

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	にいかつぶぐん にいかつぶちよう 新冠郡 新冠町
事業名	農地保全事業 （地すべり対策事業）	地区名	たいよう 太陽
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成23年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新冠町市街地の北部に位置する厚別川支流の比宇川（びうがわ）沿いに広がる農業地帯であり、畑作や水田を中心とした営農が展開されている。

地区内の地形は、河岸段丘を呈し、地質等から地すべりが発生しやすい条件となっており、昭和63年頃から地すべりによる土塊の移動が見られ、平成2年頃からその動きが活発となり、豪雨時や融雪期には地すべりが発生し、農地や農業用施設に被害が発生していた。

このため、本事業により抑止工、地表水排除工、地下水排除工などの対策工を実施することにより、地区内における地すべりの発生を抑制し、農地や農業用施設の保全、営農環境の確保、地域住民の生活の安定と国土保全に資する。

受益面積：39ha

受益者数：5人

主要工事：抑止工（法面工6,279m²、土留工80m、杭打工120m、法枠工85m）

地表水排除工（水路工3,617m）

地下水排除工（集水井工4箇所、横穴工3,726m）

総事業費：1,276百万円

工期：平成4年度～平成23年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成2年と平成27年を比較すると20%低下し、北海道全体の減少率5%を上回っている。（北海道全体 H2年：5,643,647人 H27年：5,383,579人）

【人口、世帯数】

区分	平成2年	平成27年	増減率
総人口	6,947人	5,592人	△20%
総世帯数	2,291戸	2,405戸	5%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の50%から平成27年の37%に減少しているものの、平成27年の北海道全体の割合7%を上回っている。

【産業別就業人口】

区分	平成2年		平成27年	
		割合		割合
第1次産業	1,759人	50%	1,070人	37%
第2次産業	689人	19%	427人	14%
第3次産業	1,082人	31%	1,426人	49%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

平成2年と平成27年を比較すると、耕地面積については22%増加しているものの、農家戸数は43%、農業就業人口は68%減少しており、65歳以上の農業就業人口も43%減少してい

る。

一方、農家1戸当たりの経営面積は114%増加しており、認定農業者数も0人から175人に増加している。

区分	平成2年	平成27年	増減率
耕地面積	4,912ha	5,987ha	22%
農家戸数	393戸	224戸	△43%
農業就業人口	1,766人	558人	△68%
「うち65歳以上	306人	174人	△43%
戸当たり経営面積	12.5ha/戸	26.7ha/戸	114%
認定農業者数	0人	175人	皆増

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

※平成2年の認定農業者数は、平成7年データによる

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により造成された施設は、事業完了後、北海道により、巡回・点検等の日常管理が適切に行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 想定被害地域における各種資産の変動

地すべり想定被害区域内の土地利用は、最終計画と同様となっており、変動は見られない。

【地すべり区域】

(単位：ha)

区分	現況 (事業実施前)	最終計画 (平成16年)	評価時点 (平成29年)
水田	7.37	7.37	7.37
普通畑	13.18	13.94	13.94
山林	14.78	15.50	15.50
採草放牧地	0.22	0.22	0.22
宅地	0.38	0.38	0.38
その他	1.06	1.62	1.62

(出典：新冠町聞き取り)

【地区外被害想定区域】

(単位：ha)

区分	現況 (事業実施前)	最終計画 (平成16年)	評価時点 (平成29年)
水田	3.81	5.46	5.46
普通畑	1.16	1.16	1.16
宅地	0.81	0.81	0.81
その他	0.13	0.46	0.46

(出典：新冠町聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

本事業により、地すべりの最大原因となっている地下水の排除を目的とした横穴工、集水井工、水路工の実施や地すべり土塊に対しての抑止工による対策工を実施した結果、地すべりが活性化した平成2年の日最大降水量(115mm)を超える降雨が平成28年(日最大降水量：145mm)にあったものの、地すべり被害は発生しておらず、農地が保全され農業生産が維持されるとともに、被害想定区域を流れる河川の下流域も含め、地域住民の生活の安定と国土保全が図られている。

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 産地収益力の向上

本事業の実施に伴い、安定した農業生産が可能となったことにより、(有)にいかっぷホロシクラブが地区内で生産されたピーマンを利用して、ソフトクリームやようかん、チップス等の加工品を道の駅サラブレッドロード新冠において販売しており、農産物の高付

加価値化が図られている。

また、この取組により、物産店では4～5人の雇用が創出され、地域の活性化に寄与している。

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 1,639百万円

総事業費 1,471百万円

投資効率 1.11

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

地すべり防止区域内での地すべりの発生が抑制されていることにより、農地のみならず、家屋や道路への被害が回避され、安全・安定な生活環境が確保されている。

(2) 自然環境

施設の整備にあたっては、動植物等の生息環境を害さぬよう横穴ボーリング工事等に伴い発生する汚濁を沈殿槽等にて抑え水質を保全し、また、低騒音・低振動・排ガスに対応した機械の使用はもとより工事による樹木等の伐採を最小限にするなど周辺環境へ配慮した対策を行った結果、ヒグマ、エゾシカ等の大型動物やエゾリス、エゾシマリス等の小型動物などの生息環境が維持保全されている。

6 今後の課題等

今後も地すべりの発生を防止していくためには、事業により造成された施設を適切に維持管理していく必要がある。また、近年頻発化している集中豪雨等の発生に備え、ハード対策だけでなく、地域住民との連携による防災体制づくりといったソフト対策を一層推進していく必要がある。

事後評価結果	事業実施により、地すべりが活性化した年以上の降雨においても、地すべり被害は発生しておらず、農地が保全され農業生産が維持されるとともに、被害想定区域を流れる河川の下流域も含め、地域住民の生活の安定と国土保全が図られている。 また、安定した農業生産が可能となったことにより、地区内農産物を利用したソフトクリームやようかん、チップス等の加工品の販売に取り組んでおり、農産物の高付加価値化が図られるとともに、地域の物産店では4～5人の雇用が創出され、地域の活性化に寄与している。 今後は、近年頻発化している集中豪雨等の発生に備え、ハード対策だけでなく、地域住民との連携による防災体制づくりといったソフト対策を一層推進していく必要がある。
第三者の意見	本事業完了後は豪雨があっても地すべりは発生しておらず、地区内の農地が保全され、安定した農業生産が維持されているなど、事業目的に即した効果の発現が確認された。 本事業の実施により、地区内の農地の保全のみならず、斜面崩壊による河川のせき止めといった災害が未然に防止され、河川の下流域を含めた地域住民の生活の安全確保と安心感の醸成、ならびに国土の保全が図られている。 今後も引き続き地すべりの発生を防止するため、事業により造成された施設の適切な維持管理を行うことが望まれる。

農地保全事業(地すべり対策事業) 太陽地区 概要図

所在地

北海道新冠郡新冠町



太陽第2

太陽第1

凡 例		
○	区 域 杭	
	地 す べ り 区 域	

1 : 25,000

